

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	14	-3	-21.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	3	4	-1	-25.0%
13 一般機械器具	1	3	-2	-66.7%
14 電気機械器具		2	-2	-100.0%
15 輸送機械製造	8	6	2	33.3%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	4	-1	-25.0%
01 製造業小計	34	39	-5	-12.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	16 (2)	-10 -(2)	-62.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	2		
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	18	9	9	100.0%
02 建築工事	22	18	4	22.2%
03 その他の建設	23 (1)	11	12 (1)	109.1%
03 建設業小計	51 (1)	45 (2)	6 -(1)	13.3%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	26	17	9	52.9%
03 道路貨物運送	54	56	-2	-3.6%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	81	74	7	9.5%
01 陸上貨物	8	6	2	33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	8	6	2	33.3%
01 農業	3		3	-
02 林業				-
06 農林業小計	3		3	-
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	6	8	-2	-25.0%
02 小売業	70	67	3	4.5%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	11	7	4	57.1%
08 商業	88	84	4	4.8%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	12	-6	-50.0%
12 教育研究	4	5	-1	-20.0%
01 医療保健業	83	206	-123	-59.7%
02 社会福祉施設	117	179	-62	-34.6%
03 その他の保健衛生	1	3	-2	-66.7%
13 保健衛生業	201	388	-187	-48.2%
01 旅館業				-
02 飲食店	27	24	3	12.5%
03 その他の接客	9	7	2	28.6%
14 接客娯楽	36	31	5	16.1%
15 清掃・と畜	25	21	4	19.0%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	13	16	-3	-18.8%
17 その他の事業	13	16	-3	-18.8%
合 計	553 (1)	721 (2)	-168 -(1)	-23.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。